

三報告に対するコメント(2) —評価・疑問・私見—

菊池一隆

ナショナリズムは元来、民族国家の統一、独立、発展を推し進めることを強調する思想、もしくは運動と規定されてきた。だが、実際は、多種多様な使われ方をしてきた。一般的にナショナリズムは民族主義、国家主義、国粹主義などと訳されるが、日本語では、それぞれの意味が異なるため、元来、訳語には細心の注意が払われてきたと思う。したがって、20世紀を「ナショナリズムの時代」と称する場合、植民地解放などに焦点が当てられ、いわば民族解放運動がとり上げられてきた。そして、ナショナリズム（下からのナショナリズム。他国・他民族の差別に抵抗し、平等に扱うべきとする被圧迫国家・民族から発する意識で、レジスタンス的色彩を有する）とウルトラナショナリズム（上からのナショナリズム。いわばナチスドイツや戦時日本のように他国・民族より優秀とする過度な選民意識と錯覚に基づき他国を指導するという帝国主義的、もしくは全体主義的な侵略的傾向を有することが多い）が、少なくとも明白に区別されてきた。私は「ナショナリズム」という言語を使用する場合、こうした厳密な区別がやはり必要と考えている。ところが、最近はすべて「ナショナリズム」で一括りにされ、「21世紀もナショナリズムの時代」と称する場合、その間に大きな断絶があり、質が異なり、いわば国家主義、国粹主義を包括し、それをむしろ強調する傾向にすらある。のみならず、あらゆる部門でナショナリズムが多用され、政治、軍事、経済、社会、文化、及び運動などに用いられる。今、問題になっている尖閣列島（釣魚島）でも、マスコミは「領土的ナショナリズム」などと報じる。このように、それぞれ自ら考えるナショナリズム概念で論じ、聞き手も自らの概念で意識的、無意識に受容する。したがって、分かったような気になりながら、実際は、その間に違いが生じる場合もある。その上、概念自体、固定的ではなく、時代によって変遷している。こうした揺れ動くナショナリズムを座標軸とする場合、当然、最初に、それを明確な形で定義することが不可欠である。それをせず、ナショナリズムを論じるのはあまりに危険である¹⁾。

今回、三報告者は各側面からナショナリズムにアプローチし、もしくはナショナリズムを用いて歴史の一断面に照射している。これは、これで大変有意義であった。だが、例えば、①茂木氏は清朝ナショナリズム、中華帝国、中華世界の拡張実態と欧米・日本からの

インパクトと再編、②江田氏は学生運動を民主主義と絡め、③加々美氏は魯迅、竹内好の思想を念頭に置きながら、草の根レベルの民衆抵抗重視の形態論、もしくは根拠地論で「愛郷心」、家族までも包括している。このように、報告者全員がナショナリズムという言葉を使用しながら、政府、運動、地域、目的と手段など広範で、概念自体にも微妙なずれがあるのではないか。そこで、基本的なことだが、全員にまず最初にナショナリズムとは何か。いかなる概念、意味、及び範疇で使用しているのかという素朴な、しかし根源的な問題を提起したい。

では、各報告に対する個別の質問、疑問に移りたい²⁾。

(A) 茂木敏夫「中華世界の再編と20世紀中国ナショナリズム—抵抗・抑圧の表裏一体性」

歐米により冊封体制・朝貢貿易の崩壊、内国植民地概念の適用、周辺からの位置づけ、重視などを骨子とした報告であったと思う。また、日本、中国、朝鮮・韓国という現在の国家枠組で考えず、大江志乃夫のいう「内国植民地」概念を導入し、いわば東アジア視点で考察を加えている。実は、私は今回のシンポジウムのコメントを引き受けるまでナショナリズムが近代以降の産物と無意識のうちに考えていた。ところが、今回、茂木氏が「ナショナリズム」という共通テーマで報告されたということは、アヘン戦争以前もナショナリズムと見なしているからであろう。なるほど各王朝・国家意思としてのマクロ的意味で

¹⁾ なお、坂本義和によれば、ナショナリズムは歴史的位置の多様性を反映し複雑であり、基本的に3類型があるという。①政治的経済的先進国で、例えばイギリス、②政治的、経済的後発国でドイツ、イタリア、日本、③植民地などで抵抗、文化的民族の形成と復権を目指す。推進者は土着エリート層、労働者、農民で、「近代化」と「復古」の双方を内包する（坂本義和「ナショナリズム」『大百科事典』第11巻、平凡社、1985年参照）。つまり、ナショナリズムは国家、民族、国際的な政治的経済的位置、及び歴史的背景の下、その指導者、参加者、目的によって全く逆の形をとる。したがって、一旦3類型に分けてそれぞれ緻密な議論を組み立て、その後で総合化する必要がありそうだ。

²⁾ 発表だけでは理解できない部分が残ったので、本稿の作成の際、報告者の以下の既発表の冊子、論文などを参照した。(1)茂木報告に関しては、①茂木敏夫「中華世界の『近代』的変容—清末の辺境支配」『アジアから考える』2、1993年。②同「中華帝国の解体と近代的再編成の道」、東アジア地域研究会(片山裕・西村成雄)編『東アジア史像の再構築』青木書店、2002年。③同「国民国家の建設と内国植民地—中国辺疆の『解放』」「植民地近代の視座—朝鮮と日本」2004年、④同「日中関係史の語り方—19世紀後半」『国境を越える歴史認識』東京大学出版会、2006年など、(2)江田報告に関しては、①江田憲治「上海五・三〇運動と労働運動」『東洋史研究』第40巻2号、1981年、②同「五四時期の上海労働運動」『五四運動の研究』第5函、同朋舎、1992年など、(3)加々美報告に関しては、①加々美光行「無根のナショナリズムと竹内好再考」『日本・中国・世界—竹内好再考と方法論のパラダイム』愛知大学21世紀COEプログラム、2006年、185~187頁。②同『現代中国学の方法』同前、2006年、③マーク・セルデン著、小林弘二・加々美光行訳『延安革命』筑摩書房、1976年など。

ナショナリズムと考えれば、明清のみならず、一挙に古代まで時代を遡ることも可能になる。私は、こうした試みに否定的ではない。では、中国ナショナリズムとはある面で中華思想とも考えられる。時代によって異なるとは思うが、共通性と差異は何か。

①国内、内国、周辺諸国の関係は面白く聞かせていただいた。中国が一方的に内国植民地に改編していったことを強調するが、内国植民地を保有することによって主体も逆に変革を余儀なくされたはずである。すなわち、少数民族を中国化、一元化することによる中国に対する影響が気にかかる。例えば、雲南省彝族・龍雲は蒋介石・国民党の中央集権化に融和しながらも対抗した。換言すれば、漢族からの抑圧のナショナリズムに少数民族の抵抗のナショナリズムというものが誘発されるのである。日本の場合、沖縄を日本化したが、逆に日本も沖縄の影響を受け、変貌せざるを得ない。その矛盾と融和・拮抗、及び同化と排他をどう考えるか。当然のことながら、「先進的」漢族があらゆる面で先進的とは限らず、「後進的」少数民族が必ずしも後進的とは限らないのである。

②中国は、列強からの辺疆防衛する必要があった。その実例として、戴季陶らの新亞細亞学会（1932年1月綱領）を指摘し、少数民族の別称の解消、融和を図ったとする。だが、これは一例に過ぎず、少数民族問題に対する戴季陶らの新亞細亞学会の政策目標と中国のそれはイコールで結べない。というのは、この学会は当時の国民政府・国民党を代表していないと考えられるからである。したがって、極右派・西山会議派である戴季陶、新亞細亞学会の国民党内での位置づけ、その影響力を解明する必要がある。そして、国民政府は同学会に対していかに対応し、何をとりあげ、結局、30年代にいかなる政策を打ち出したのか。そうしたことを明らかにしなければならない。

③「日本帝国主義は、西洋帝国主義による植民地性のなかで生まれたナショナリズム」で、その意味で「抵抗のナショナリズム」とし、日本の「辺疆を内国植民地として統合したのと連動する形で、中国の反日本・反西洋列強ナショナリズムも辺疆支配を再編し、内国植民地化していった」とするが、納得がいかない部分が残る。帝国主義の概念規定が不明確で、西洋、日本、及び中国の「帝国主義」の実態、共通性と差異は何か。日本の場合、「迎合」、「抵抗」、「侵略」という三側面をもち、それが複雑に絡まっていたのではないか。こうした側面を捨象できないのではないか。また、茂木氏の論理を東アジアだけでなく、地球規模で考察するとどのような構図が描けるのか。

④「抵抗というものが抑圧に転化している」として、2重、3重のナショナリズムを指摘しているようで、その点には異論はない。だが、【西洋】→【日本】→【中国】→【内国植民地】とパターン化するが、そうとはいえない部分が残り、①とも関連するが、逆の影響も考慮に入れるべきではないか。進化論の「優勝劣敗」、「弱肉強食」という原理が中国の開明政治家、知識人階級に深刻に受け止められ、巨大なインパクトがあったことは歴史的事実であり、そのこと自体に異論があるわけではない。ただし、それは極めて複雑で、その後、アナキズムのクロポトキンの相互扶助の流入のみならず、五・四運動で西洋概念

で「民主と科学」に引き継がれると同時に、発展史観である史的唯物論として、中国のソ連モデルの共産主義、社会主義流入の基盤を形成した。また、伝統と西洋の拮抗を考慮に入れるべきで、二大流入思想に対抗する形で儒教の復権と新生活運動などを生み出す原動力ともなっている。

その他、⑤茂木氏自身、中国がヨーロッパ的世界觀を受け入れられる前、「伝統的な世界秩序」(中華世界)は周辺諸国家・諸民族への権力的支配や搾取の秩序ではなく、さまざまな国家・民族がそれぞれの独自性を保持しながら互いの多様な存在を認めつつ調和・共存する階層的秩序、と好意的に評価している。となると、冊封体制、朝貢貿易も全面否定できず、むしろ西洋的世界觀よりも優れた点があり、ある意味で西洋的世界觀、制度の欠陥を補強し、乗り越え、むしろ未来にとって重要な指標となるのではないか。

(B) 江田憲治「民国期ナショナリズムの構造と特質—デモクラシーとの関連に注目して」

江田氏はこれまで労働運動を実証的に研究してきた。今回の報告では、五・三〇運動での学生運動などの非暴力的な側面を強調し、その背景に民主主義の存在を指摘する。従来、五・四運動の非暴力側面を強調するものにはあったが、五・三〇運動まで延長して非暴力側面を一定の実証ができたことは評価したい。ただし、30年代の運動への継承は満洲事変後の軍(暴力)への転換など、展望はまだ不明確で、今後の研究の展開を期待したい。その上での質問であるが、

①非暴力闘争の系譜は一般的に以下のように説明されている。第一次世界大戦は総力戦となり、列強はアジア・アフリカ植民地などから大量の人的、物的資源をかり出した。そのため、列強は独立、自治などを約束し、民族自決が実現するかの如き錯覚を与えた。だが、ベルサイユ条約で列強は植民地争奪戦を演じ、その約束を反故にした。このことは、アジア・アフリカの民族運動に火を点け、非暴力闘争の流れを形成した。朝鮮三・一独立運動、中国五・四運動、インドでのガンジーの非暴力・不服従運動、エジプトのワフド運動などがそれである(例えば、姫田光義・阿部治平等『中国近現代史』上巻、東京大学出版会、1982年、249~250頁など)。これらといかなる関連があり、もしくは断絶すると考えればよいのか。江田報告は、ガンジーの非暴力・不服従運動の際の武力衝突もあったと指摘し、暴力的側面を強調する。そして、中国五・四運動との相違が述べられる。実は、非暴力と称される三・一独立運動も五・四運動も暴力的側面を内包していた。つまり枠組みとして、当時、暴力、非暴力のどちらが規定的要素であったかを分析、重視して結論を導き出す必要がある。

②報告で強調する民主主義は果たしていかなる形での民主主義なのか。一般的には多数決の原理、普通選挙、議会制などシステム面が強調されてきた。江田氏は、おそらく五・四運動で主張された「民主と科学」の延長線上にあり、欧米流の民主主義と答えるかもし

れない。では、質問であるが、五・四運動、もしくは五・三〇運動で主張された民主とは何か。五・四運動と五・三〇運動の民主の共通性と差異は何か。各人が各様に民主を論じているが、民主主義の概念も幅が広く、ナショナリズムと同様、各種各様である。欧米流でも多種多様であり、かつそれぞれ重点の置き方が異なるのではないか。江田氏は民主主義の存在を会議などを例に出し、アприオリに暴動、排外の抑止機能を發揮したとするが、説明不足、実証不足で納得できない。それに、なぜ民主主義がナショナリズムの暴力的側面を制御できるのか。会議で民主的に暴力的政策を議決することすらありうる。

③、②と関連するが、民主的に侵略する可能性を指摘できる。周知のごとく、1840年4、5月イギリス議会上下両院は多数決により戦費支出を議決し、「国益」として侵略を肯定した。かくして、アヘン戦争が開始された。こうした例は枚挙にいとまがない。換言すれば、一国内の枠組みでの民主には限界があり、他国に対する侵略、もしくは他国における非民主に繋がる可能性すら十分にあり得るのである。それ故、国際連盟、さらに国際連合の組織化と民主的なチェック作用が必要とされたが、武力と経済力を背景とする強国が主張する「国益」が貫徹され、それに翻弄され、もしくは国連議決が無視されることも少なくないのではないか。

④本報告では、ナショナリズムと民主主義の相乗作用が論じられる。もしくは中国ナショナリズムの基盤に民主があったとする。従来、ナショナリズムが強硬になると、専制的になり、民主が阻害され、民主が強くなるとナショナリズムが衰退すると考えられてきた。ところが、最近、時期によって異なるとはいえ、ナショナリズムと民主には相互補完作用があるとの考え方も出てきている。江田報告はこの流れに位置するものと思われるが、具体例によって論証していただきたかった。この時期に、それが可能になった背景と実態をご教授願いたい。結局、ナショナリズムと民主との関連、共通性、相違点、及び相乗作用はどのように考えるのか。前述のごとく欧米流の「民主と科学」、ロシアから輸入の共産主義、その対抗としての儒教的ナショナリズムが衝突を繰り返した。中国の民主主義の受容形態も多種多様と考えるが、例えば国民党、第三勢力各派それぞれが主張する民主も異なることも気にかかる。

その他、⑤満洲事変後、軍・暴力に転換したとするのは事実であろうか。私にはそうは思えない。30年代の万宝山事件、満洲事変を契機に勃発した対日ボイコットは形態面にも非暴力の流れは間違いなく継続していた。非暴力の歴史の流れを論証するのは、軍との関連だけではなく、学生運動同士を比較検討する必要があろう。例えば、一二・九学生運動の実態と本質を暴力・非暴力との関係で緻密な比較検討の必要があるかもしれない。

(C) 加々美光行「有根のナショナリズム—日中ナショナリズムの行方」

加々美氏は竹内好論を念頭に、以下のような現状認識と問題意識から報告をした。これ

に対する私の見解は問題の性格から相互に複雑に関連し、重複するが以下の通り。

①加々美氏によれば、日中両国における抵抗的性格を有する反米ナショナリズムは70年代前半から衰退した。すなわち、日本では、ベトナム戦争の終焉、沖縄返還、及び新左翼運動の破綻、他方、中国では文化大革命の破綻によって日中両国民は抵抗の契機を失った。かくして、日中両国民に「自国民の優越を意識」した「自負心のナショナリズム」を形成したという。そして、「日中間のナショナリズム」が反中・反日の排他性という「驚くほど相似形」と強調する。この指摘は正しいのであろうか。現象形態と本質は異なるのではないか。加々美氏自身も認識しているが、高度経済成長期で、台頭する中国と、経済停滞期の日本という事実をむしろ重視する必要があるのでないか。同時に中国は「初期社会主義段階」の開発途上国と自認しており、自信復活の過渡期にあり、それに対して日本は政府、国民とも政治・経済両面で自信喪失気味で、そのことが逆に強い国家、国民というウルトラナショナリズムへの郷愁と回帰をもたらしている。したがって、私見によれば、中国のそれは外向きであり、ある時は傲慢に見え、日本のそれは内向きであり、主要に「井の中の蛙」ともいるべき自己満足的なもので、外に対しては日本でしか通用しない論理を展開する。つまり異なるのである。

②加々美氏は、「反中・反日・反米」といっても、「国民の日常生活を脅かす軍事支配者、抑圧者として眼前に存在しているわけではない」と指摘する。また、民衆の日常生活・生存空間から遊離を、「無根のナショナリズム」（社会的な基盤を持たない）と定義する。そして、インターネット上の中傷を例に出し、現況を「無思想」とする。私見によれば、一見「無思想」にみえる思想であり、逆に根強く、「愛国心」などを軸にウルトラナショナリズムを鼓吹し、扇動するため、実体があり、社会的影響力は大きい。急激に拡大する格差社会の中で、主に未来喪失と不安の中にいる社会的弱者に追いやられた人々が、国家強権化にすり替え、不安を解消しようとしているように見える。加々美氏が積極的に主張する「有根」とは市民・民衆、もしくは草の根レベルで、目に見える敵対者に対して、郷村自衛、根拠地自衛に立ち上がる抵抗のナショナリズムと定義する。このように、抗日戦争時期の延安農民を念頭に、「抵抗する中国」へのノスタルジアが感じられる。ただし、実際の抗日戦争では、中共も民衆を正規軍にする場合、郷村自衛から救国、救亡、いわば国土防衛への概念に飛躍させる必要があった³⁾。なお、草の根運動も民衆の抵抗形態として力を發揮するが、官制動員のみならず、時期によっては国家権力に絡みとられ、逆に利用される危険性があることもあえて指摘しておきたい。なぜなら、草の根運動も、新左翼運動も、自發的で自由な「個」の連合体として開始されたが、その延長線上で政治力量を発揮するために「群」としての団結、規律、統一行動が求められる段階で管理され、「個」が「群」

³⁾拙稿「中国戦線における非正規軍の諸相」『岩波講座 アジア・太平洋戦争』第5巻、岩波書店、2006年。

の中に埋没していく。「個」が失われる所以である。また、草の根運動では地域社会での小問題が解決後、多くの市民が運動から離れていく。世界的視野、普遍的意味の理解にまではなかなか進まない。残るのは、理論的に考える者、思想家、及び運動家ののみであろう。その結果、長期的な闘いを組みにくい。こうした実態や限界を明確に押さえた上で、草の根運動の歴史的役割と意義を再び考察し直す必要がある。

③加々美氏は「愛国心」には批判的であるが、「郷土愛」には肯定的、楽観的で、「国民民衆」の生活生産の共同基盤として抵抗の契機とし、それを「根」、根拠地とする。そして、それは大家族と地域共同体の崩壊を押しとどめ、再生を目指すエネルギーとする。本當であらうか。私には、そのようにストレートには考えられない。草の根的抵抗を、魯迅の影響を受け、竹内好が主張した。加々美氏は、それこそがアジア・中国との連帶をもたらし、その精神を復活させたいと強調する。ただし、私見を述べれば、その抵抗基盤を家族・地域共同体に主要に求めるのは無理がある。家族、地域共同体が頑固な保守の基盤となり、権力を支え、かつ視野が狭いこともまた逆の意味で真実である。また、農村部と都市部で異なるのではないか。当時の中国を見ても、中共、国民党、第三勢力でも異なるのではないか。こうした疑問が次々とわきあがる。ところで、日本では、1920、30年代、政府が教育面で「郷土愛」を利用し、「愛国心」への飛躍が謀った。それに対して、東北などの小学校教師が「郷土愛」を梃子とするファッショ化に粘り強く抵抗したという歴史的事実も指摘できる⁴⁾。したがって、「郷土愛」と「愛国心」を切り離し、前者はよく、後者は問題とする発想は単純で、楽観的すぎるようにも感じられる。

④フクヤマ、ハンチントンはポスト冷戦世界で「欧米近代」の理念である「自由主義」

4) 「愛国心」の問題点を指摘しながら、「郷土愛」を肯定的に評価する論調は少なくない。だが、歴史的に見ると、「愛国心」と「郷土愛」の関係は単純ではない。例えば、日本の1920、30年代国定教科書が押しつけられたが、「綴り方」だけはその枠がなかった。そこで、多くの小学校教師は指導案に沿って郷土史・郷土地理などを教え、「村の綴り方」、「土の綴り方」として流行した。そして、郷土愛から愛国・国粹主義へと結びつけることが目指された。ところが、農業恐慌が最も苛酷であった秋田、青森、山形中心の東北青年教師たちは全く別の道を歩んだ。生活苦を背景に青年教師たちは苦悩し始めた。『北方教育』(30年)が創刊されると、教師たちは郷土の厳しい現実を直視する「調べる綴方」、「科学的綴方」を提唱した。33年には、長野県で政府、軍部の教育統制に批判的小学校教師が「赤化小学校教員」として大量に検挙された。だが、34年には北日本国語教育連盟が結成され、35年北海道綴方教育連盟を成立させ、東北・北海道を結ぶ生活教育運動として発展した。ファシズム強化の中、政府や軍部を恐れる校長や同僚教師による密告、在郷軍人会などの脅迫、弾圧の中、「一人のよろこびが皆のよろこびとなり、一人の悲しみが皆の悲しみとなる生活」に向かう教育実践が粘り強く続けられた。この生活綴方運動は37年の教育科学研究会に結びついていく。それ故、日本全体がファシズムで染められていく中で、それに抵抗し、地味に、粘り強く続けられ、日本史の中の「輝ける星座」と見なされている(歴史学研究会編『太平洋戦争史—満洲事変—』I、東洋経済新報社、1953年、pp.216-218)、という。

が、全地球範囲で「自己実現、自己拡張」を求める時代に入ったとする（加々美『現代中国学の方法』38頁）。加々美氏はこれに同意しているよう、ブッシュ政権の自由主義を、世界・地球全体に広げるといったやり方に辟易するが、自由主義の勝利を疑う人は今、世界の中にいるのだろうか（同前、108頁）、ともいう。少なくとも私が疑っている。加々美氏は、現時点での状況が基本的に永遠に続くかの如き近視眼的発想に陥っているかに見える。こうした現状把握、歴史認識は正しいのであろうか。現在の「自由主義」勝利に見える現象は一過性に過ぎず、経済論理を優先する無限利潤追求を原則とする資本主義を基盤とする限り、東西南北格差、国内格差を根本的には是正できず、かつ戦争を誘発する。自由と平等の関係、人権問題をいかに処理し、いかに整合性を保つかの能力も問われているのである。そもそも「自由主義」とは何か。ナショナリズムよりも定義が不明確で、それぞれが自由勝手に使っているように見える。日本では、自由主義とは最も遠い位置にあるはずのファッショ的管理統制や戦時への回帰を主張する者が「自由主義者」を自認するという危険な現状にすらある。

ところで、抵抗のナショナリズムの観点から見ると、文化大革命はどのように見えるのであろうか。加々美氏は文革全面否定はできないでいると述べておられたが、今、どのように考えているのかに关心がある。実は私も文革を全面否定できないと考えている。時間があれば、私は、当時の反共中国包囲網下でのベトナム戦争を含む国際情勢、もしくは政治・経済封鎖下での中国内の状況という視点から、その実態・現象形態、本質、及び限界と意義を真剣に考察してみたいと思っている（当時、「中国が改革開放路線をとればよかったです」との考え方もあるようだが、それが許されない冷戦の下での国際情勢下にあった）。そのうち、加々美氏の文革の捉え方について詳細をお聞きできればと望んでいる。

最後に、シンポジウム全体の趣旨に立ち戻ると、「20世紀中国をナショナリズムで切るとどう見えるか」と問題設定している。コメントを準備しながら種々のことを考えた。①ウルトラナショナリズムの日本とナショナリズムの中国が激突した抗日戦争を真正面から論じる報告が1本あった方がよかつたのではないか。②宗教がからまるとナショナリズムはどう見えるのか。③血縁と地縁はナショナリズムにいかに結びつくと考えればよいのか。④ナショナリズムと愛国心の共通性と相違はどうか。相互にどのような関係にあるのか。これらの諸問題についても、残された課題として今後深く追究する必要があろう。

（きくち かずたか・愛知学院大学）